

農地法第3条許可申請書記入マニュアル

(農地所有適格法人以外の法人が農地を借りる場合の記入例)

※ このマニュアルは、初めて農地法第3条の許可申請をしようとする方向けに、許可申請書の記入方法をわかりやすく解説したものです。

※1 農地を買ったり借りたりする場合には、農地法第3条に基づき、交野市農業委員会の許可を受ける必要があります。

農業委員会の許可を受けていない契約は無効ですので、十分ご注意ください。

※2 農地所有適格法人とは、農業を事業の中心とすること、農業者が中心となって組織されることなどの農地法第2条第3項の要件を満たす法人をいいます。

農地所有適格法人以外の法人は、一定の条件の下で農地を借りる場合のみ許可を受けることができます。

④ 農地所有適格法人以外の法人が農地を借りる場合の記入例

様式 I - 1

農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

交野市農業委員会会長 様

※貸す人について記入します。

譲渡人 氏名 交野一郎 印
 (設定人) (ほか 名)
 (申請当事者全員の詳細は下記のとおり)

※借りる人について記入します。

譲受人 氏名 株式会社 ×× 印
 代表取締役 ×× ××
 (被設定人) (ほか 名)
 (申請当事者全員の詳細は下記のとおり)

下記農地(採草放牧地)について { 所有権
 賃借権
 使用貸借による権利
 その他使用収益権 () } を { 移転
 設定 (期間 5年間) }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 申請者の氏名等

当事者の別	氏名	年齢	職業	住所	備考
賃貸人	交野一郎	90	農業	〇〇市〇〇町〇〇番地	
賃借人	株式会社×× 代表取締役×× ××		小売業	〇〇市××町××番地	
	以下余白			必ず記入のこと	

2 許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料 等の額(円) (10 a 当り の額)	所有者の氏名 又は名称 (現所有者が 登記簿と異なる 場合)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
	登記	現況				権利の種類	権利者の氏 名又は名称
〇〇市〇〇町×番1	畑	畑	3,000	15,000	交野 一郎		
〇〇市〇〇町×番2	畑	畑	2,500	12,500	交野 一郎		
				[5,000 /10 a]	[]		

3 権利を設定又は移転しようとする契約の内容

<p>(1) 権利を設定又は移転しようとする時期 許 可 後</p> <p>(2) 土地の引渡しを受けようとする時期 許 可 後</p> <p>(3) 契約期間</p>
--

許可書は申請当事者全員の合意により（〇〇 〇〇 TEL〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇）が受領します。

（記載要領）

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付してください。
- 2 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 3 記3は、(1) 権利を設定又は移転しようとする時期、(2) 土地の引渡しを受けようとする時期、(3) 契約期間を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を記載又は添付してください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
	自作地	-	-	-	-	-	
	貸付地	-	-	-	-	-	
		所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記	現況			
非耕作地	-	-	-	-	-		

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
	借入地	-	-	-	-	-	
	貸付地	-	-	-	-	-	
		所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記	現況			
非耕作地	-	-	-	-	-		

(記載要領)

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書き（疾病または負傷による療養等のため、一時的に貸し付けようとする場合等）に該当する土地です。

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 申請地取得後の営農計画

所在地	地目	面積	作付予定作物	10 a 当りの収穫見込	収入見込
〇〇市〇〇町×番1及び2	畑	5,500	ジャガイモ	〇〇kg	〇〇万円

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター				
	確保しているもの	所有				
	リース					
導入予定のもの	所有	1台				
	リース	(自己資金)				

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況	農作業歴（ 年）
	農業技術修学歴（ 年）
	その他（ ）
② 世帯員等その他常時雇用している労働力（人）	現在： 3人（農作業経験の状況：農業生産法人(株)〇〇で3年間農作業に従事）
	増員予定：なし人（農作業経験の状況： ）
③ 臨時雇用労働力（年間延人数）	現在： なし 人（農作業経験の状況： ）
	増員予定：なし 人（農作業経験の状況： ）
④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの距離及び時間等	住所地、拠点となる場所等から <u>0.7</u> km、 <u>約10分</u> 、通作方法 <u>徒 歩</u>

<農地法第3条第2項第2号関係>

2 該当するものに印を付してください。

- 農地所有適格法人
- その他

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 該当するものに印を付してください。

- 信託の引受けによる権利の取得
- その他

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

	氏名	年齢	職業	権利取得者との関係	農作業従事日数	備考
世帯員等						

その者の農作業への従事状況(該当する期間(実績又は見込み)を「←→」で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に常時従事する期間												

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

<農地法第3条第2項第5号関係>

5-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（一般）

	権利を有する農地の面積 (現在の耕作地の面積) (㎡)	権利を取得しようとする農地の面積 (申請地の面積) (㎡)	合計 (㎡)
農地	0	5,500	5,500
採草放牧地	—	—	—

5-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（特例）

下限面積に満たない場合は、該当するものに印を付してください。

権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。

権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果、下限面積を下ることとならない。

（「下限面積」とは、50aです。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は当該面積です。）

交野市の「下限面積」は20aに定めております。

本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間に稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
（表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ ）
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第7号関係>

7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

（例えば、集落営農や経営体への集積等の取組みへの支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

申請地の周囲に農地はないため、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。

また、農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。

II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対して賃借料の〇〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

※ 契約書例参照。

<農地法第3条第3項第2号関係>

8 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めへの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

〇〇集落の農家で行う地域の営農に関する会議には必ず出席します。

また、地域で定期的に行われている水路清掃や除草作業に参加し、周辺農家と協力して用水路等の管理に努めます。

この他、地域農家で取り組む共同作業などがあれば参加します。

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

9 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

(1) 氏名 ×× ××

(2) 役職名 代表取締役

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間:年 6 箇月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間:年: 0 箇月(直近の実績)

年: 6 箇月(見込み)

以上で申請書の記入は終わりです。

申請書には、農業委員会又は都道府県知事が許可等の判断を行うために必要な書類を添付することになっています。

農地所有適格法人が申請する場合、

- ・ 許可を受けようとする土地の、法務局で交付される登記事項証明書（全部事項証明書に限ります。）
- ・ 定款又は寄附行為の写し
- ・ 法人形態が農事組合法人の場合、組合員名簿の写し
- ・ 法人形態が株式会社の場合、株主名簿の写し
- ・ 投資円滑化法に基づく承認会社が構成員になっている場合、農林水産大臣の承認通知の写しなど承認会社であることを証明する書面及びその会社の株主名簿の写し
- ・ 関連事業者がいる場合、農地所有適格法人が生産した農作物の購入についての契約書の写しなど、農地所有適格法人と関連事業者との関係を証明する書面
- ・ 連署しないで許可申請を行う場合、競売を執行する裁判所で交付される入札調書の写しなど、単独申請ができるものであることを証明する書面
- ・ その他、許可の判断をするに当たって必要不可欠と農業委員会又は都道府県知事が判断した書類を求めることがあります。

（参考） その他の必要に応じて、次の書類を添付してもらいます。

- ・ 営農計画書（新規参入者）
- ・ 損益計算書の写し（法人）
- ・ 総会議事録の写し（法人）
- ・ 通作経路図
- ・ 地域との役割分担についての確約書
- ・ 法人の代表者が発行する業務を執行する役員の権限を証明する書面（法人）

事前に、農業委員会にご相談ください。

【連絡先】 交野市農業委員会事務局
電話 072-892-0121
内線 583・584